

熊本地震を振り返る～あの時の記憶～

※勤務先・所属・役職は発災当時のものになります。

なった人もいらっしゃいます。今後は、長期的な視点に立った健康づくりが必要だと思っています。町の皆さんと一体的な健康増進に取り組みたいと考えています。



あの時の気持ちを 忘れず、 災害への備えを

つかわき やすはる
塚脇 康晴

総務課交通防災係長



前震時は大きな被害もなく、役場に向かったものの大丈夫かなという印象でした。しかし、一時帰宅した際に発生した本震は、前震よりもかなり激しく揺れましたので、この先どうなるのか不安な気持ちで役場へ向かいました。

私が役場に到着した時、庁舎が被災したため、災害対策本部を玄関前に移しており、そこにホワイトボードを用意して、状況の把握をしようとしていたところでした。まず、避難者や負傷者の情報を確認すること、町全体の被害状況などの情報を収集すること、消防団長に町内の巡回と避難者の誘導などの要請を行いました。

さらに、支援物資の受け入れや被害認定調査及び被災証明発行体制の整備、避難状況や負傷者数などを熊本県に報告する業務もありました。加えて、公用の携帯電話には、あらゆる機関からさまざまな問い合わせの電話があり、その対応で精いっぱい。全体を見る余裕がありませんでした。支援物資の仕分けなどのため他の職員が体を動かしている姿を見て、もどかしい気持ちになったことを覚えています。4月18日以降、県職員をはじめ、多くの自治体の職員が

支援に入ってくださいましたが、防災担当として引き継ぎができない業務もありましたし、どの職員も手一杯でしたので代わりがないことも大変でした。今後は、町民に同じ質のサービスができるよう、災害時にも職員がローテーションを組めるような仕組みづくりが必要だと思っています。

地震の前までは、防災担当として防災の重要性を伝えていましたが十分伝えきれなかったと反省しています。地震から2年たち、今懸念しているのは当時の気持ちを忘れてしまうこと。職員はもちろんですが、町民の皆さんもあの時の気持ちを忘れずに災害に対する十分な備えをお願いしたいです。



災害時には、 臨機応変な対応が 求められます

こうだ みねこ
甲田 峰子さん

菊陽町社会福祉協議会事務局長



社会福祉協議会はさまざまなサービス事業を行っています。地震や台風、水害などの災害時における体制はありましたので、前震発生後はすぐに、在宅支援を必要としている方の家を回って安否確認や情報収集に努めました。しかし、本震発生後の3日間は大変でした。老人福祉センターは避難所でもありますし、当日は400人ほどが一斉に来られてパニック状態になりました。落ち着いて眠れなくなった認知症の方や言葉が通じない外国人への対応をしたり、備蓄のベッドを役場に運んだり…。あらゆるところから出てくるあらゆるニーズに対応しなくてはならず、不眠不休の状態が続いて何をしたらいいのか分からなくなるくらいでした。



4月18日には、復旧のための災害ボランティアセンターを立ち上げて体制を整え、22日から受け入れと派遣のコーディネートを始めました。また、社協のネットワークにより、さまざまな支援も受けることができました。4月には1,149人がボランティアに参加。359件の派遣依頼に対し、282件を完了させることができました。地元の人は被災して動けないため、県外からのボランティアが非常にありがたく感じました。

精いっぱいのことを行っつもりですが、今振り返ると、地域の中で見守りが必要な方々に対して果たしてどれだけの支援ができたのかという心配もあります。地震後に症状が進んだ方もいます。福祉避難所として医療分野にも対応できる体制を整えることも考えていく必要があるでしょう。

また、災害発生時には職員も被災するもの。訓練してきたイメージどおりに行えないことが大半です。訓練をしていたからこそスムーズに行えたことも多いのですが、実際は大変です。臨機応変な対応ができるよう心掛けていきたいと考えています。

被災者の生活再建を 目的に、継続的に支援

むらかみ さだお
村上 貞夫さん

(現/菊陽町地域支え合いセンター
主任生活支援相談員)



地域支え合いセンターは、地震発生の約5カ月後、10月に開設しました。被災した方々が、安心して日常生活を送ることができるように、見守りや健康づくりの生活支援、自宅

再建を最終の目的としています。仮設団地世帯、みなし仮設世帯、被災証明書を出した方など計745世帯の支援を対象に動いてきました。

私は、本震後に立ち上がったボランティアセンターを通してボランティアに参加。地域の地理に詳しくだったので、送迎を担当した後、支え合いセンターの開設に伴って社会福祉協議会から声をかけていただきました。スタート時は、1日に15~20世帯を回って物資を届けながら、困ったことはないかなどの聞き取りから始まりました。1年ほどたつうち、多くなってきたのは、70代、80代の方の自宅再建への悩みです。私は35年間住宅関係の仕事をしていましたので、住宅ローンや土地相続など、高齢になって家を建てることへの不安や相談に対応することができたのではないかと思います。

センターは問題を解決する機関ではなく、問題を抱えた人をどの専門機関につなげば解決できるのかを考えるプラットフォーム的な役割を担っています。各問題に対し、相談員によるケース会議を開いたり、町福祉課、熊本県職員などとの連携会議を開いたりして対応を行って来ました。研修は受けましたが、「このようにすればいい」というマニュアルはありませんから、分からないことも多々あります。それでも、各世帯への訪問を続けている目的は傾聴です。話を聞いてくれる相手がいるだけで被災者の方は喜ばれます。それが、孤独感を和らげることもつながると感じています。

今後の問題は、センターが閉鎖した後の生活困難者の方々への支援のあり方です。行政の支援を受けられない人たちへの継続的なサポートが必要だと思っています。

